

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第51期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	10,890,665	11,128,691	10,484,549	11,889,763	16,481,125
経常利益又は経常損失 () (千円)	283,157	113,863	168,386	660,944	1,205,970
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	201,047	19,633	25,114	486,868	827,794
包括利益 (千円)	23,256	112,292	136,732	507,058	773,952
純資産額 (千円)	2,625,584	2,693,778	2,786,434	2,235,389	2,965,317
総資産額 (千円)	14,079,761	14,929,878	14,990,438	15,883,011	16,152,561
1株当たり純資産額 (円)	596.87	612.40	633.48	508.20	674.15
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	45.70	4.46	5.71	110.69	188.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	18.0	18.6	14.1	18.4
自己資本利益率 (%)	7.63	0.74	0.92		31.83
株価収益率 (倍)	13.44	171.17	209.30		4.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,472	698,598	146,194	445,032	1,206,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,798	628,936	119,474	76,206	240,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,378	252,102	515,456	161,930	938,971
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,877,221	3,198,986	2,710,250	2,917,145	2,944,316
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	629 []	622 []	610 []	593 []	586 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第47期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	8,857,567	9,086,013	8,352,538	9,744,219	14,408,323
経常利益又は経常損失 (千円)	241,266	173,604	135,506	703,751	1,123,167
当期純利益又は当期純損失 (千円)	140,302	132,373	3,400	522,636	775,228
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	4,525,000	4,525,000	4,525,000
純資産額 (千円)	2,877,517	2,967,106	2,989,695	2,395,132	3,049,190
総資産額 (千円)	11,065,560	12,056,624	12,086,958	13,182,877	13,727,777
1株当たり純資産額 (円)	654.15	674.54	679.69	544.52	693.22
1株当たり配当額 (円)	5	5	10	10	15
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	31.89	30.09	0.77	118.82	176.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	24.6	24.7	18.2	22.2
自己資本利益率 (%)	4.93	4.53			28.48
株価収益率 (倍)	19.25	25.39			5.23
配当性向 (%)	31.4	33.2			8.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	412 []	416 []	421 []	412 []	410 []
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX(スタンダード)) (%)	108 (99)	135 (121)	211 (160)	192 (140)	168 (123)
最高株価 (円)	444	437	1,650 (514)	2,244	2,016
最低株価 (円)	234	255	850 (380)	950	779

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2020年3月期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期及び第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1969年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
1969年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
1970年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門(現 長野第二工場)から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)(現 (株)高見沢サービス)と社名変更。
1970年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
1978年 8月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第一工場を設置。
1981年 7月	長野営業所を開設。
1983年 9月	名古屋営業所を開設。
1987年 5月	福岡営業所を開設。
1988年12月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第三工場を設置。
1988年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクラフト(株)(現 (株)高見沢メックス)の設立に伴い60%資本参加。
1993年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
1994年10月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
1996年10月	高崎営業所を開設。
1996年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
1996年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2002年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
2003年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2010年 9月	上海駐在員事務所(中華人民共和国上海市)を開設。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
2015年 7月	多様化する製品の開発プロセス管理体制を充実させるため、100%子会社である(株)高見沢ソリューションズを設立。
2017年 3月	生産拠点の集約化による業務効率の向上、大型製品の生産・確認スペースの確保等を目的とし、長野第三工場敷地内に新棟を増設。

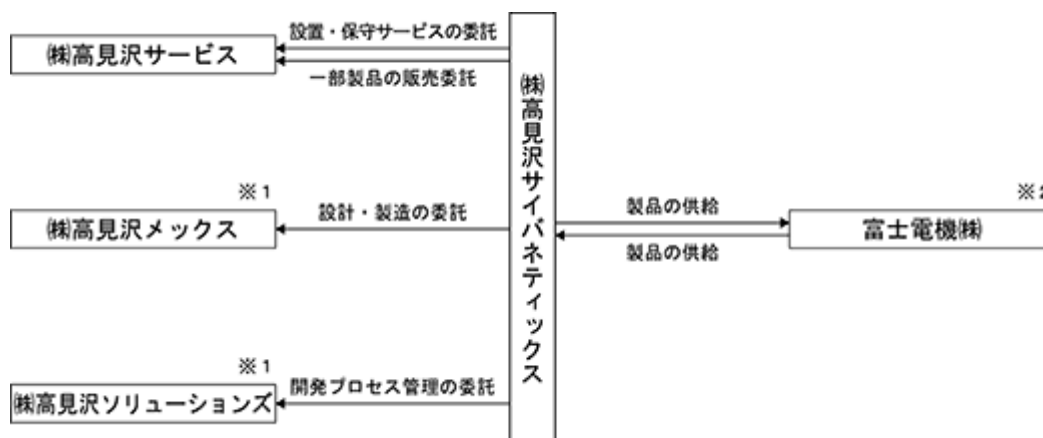
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社高見沢サイバネティックス)、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております。
	メカトロ機器	各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)とは、一部製品の相互供給を行っております。
	特機システム機器	セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券発売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種機器のシステム設計のほか、設計の一部を委託している外注会社と当社設計部門の開発プロセス管理を委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注)1.2.4	東京都品川区	90	駅務自動化システム、ホームドアシステム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売・駐輪場運営	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機㈱ (注)3	神奈川県川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システム、自動販売機等の業務用機器の製造及び販売	被所有 25.9	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,319,125千円
	(2) 経常利益	64,971千円
	(3) 当期純利益	30,042千円
	(4) 純資産額	203,235千円
	(5) 総資産額	2,906,964千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	531
全社(共通)	55
合計	586

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410	44.7	21.2	4,860,000

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	373
全社(共通)	37
合計	410

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、2020年3月31日現在における組合員数は160名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、極めて厳しい状況が見込まれております。この影響が長期化すると、企業収益や設備投資などへの影響も懸念され、当社グループを取り巻く環境も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器（自動券売機、ICカードチャージ機等）とホームドアの拡販に努めてまいります。

また、当社は現在、大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）様が2019年12月より実施している顔認証を用いた「次世代改札機」の実証実験に参加しています。今後も交通システム機器の分野において、新たな取り組みを行ってまいります。

メカトロ機器部門におきましては、世界51ヶ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力とし、中国を中心に東南アジア各国への納入実績が増えております。引き続き上海駐在員事務所を拠点としながら、東南アジア、ヨーロッパ、中南米など、海外市場の展開に注力してまいります。

特機システム機器部門におきましては、2025年大阪万博の開催が決定しており、セキュリティシステム、防災計測システム、パーキングシステムの各事業において引き続き需要が見込まれることから、営業活動の強化に努めてまいります。

また、政府より新しい一万円、五千円、千円紙幣及び500円硬貨の発行が発表されております。当社グループにおきましては、本件について適切に対応できる体制を整えてまいります。

また、技術及び生産部門におきましては、2018年度より体制を強化している「TPP本部」（TPP：Test Product Projectの略）を中心に、設計から生産に掛かる期間の短縮と原価の低減を目指した取り組みを行うとともに、効率の良い生産ラインの構築による生産効率の向上、更なる原価の低減及び品質の向上に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の案件において機器設置等の進捗の遅れなどの影響が生じております。今後の当社グループの業績に与える影響等につきましては、現時点において合理的に算出することが困難ではありますが、精査を進めてまいります。

当社グループは、「世の中に必要不可欠な製品及びサービスを提供する」ことを経営の基本方針としております。今後も、社会インフラの分野を中心に、当社独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した製品及びサービスを提供し続けられるよう邁進してまいります。また、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、売上利益率、営業利益率、経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その向上に取り組むとともに、自己資本比率の向上にも取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	2017年度			2018年度			2019年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,381	7,103	10,484	3,714	8,174	11,889	6,738	9,742	16,481
構成比(%)	32.2	67.8	100.0	31.2	68.8	100.0	40.9	59.1	100.0

当社グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当社グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当社グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当社グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当社グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) O E Mビジネスにおけるリスク

当社グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するO E Mビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当社グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当社グループでは、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当社グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当社グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により世界的な経済活動の停滞が続いた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当社グループを相手とした訴訟が発生し、当社グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の動向など、海外経済の不安定要素が存在するなか、雇用、所得環境の改善などにより緩やかに回復しておりましたが、2020年初頭より新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、先行き不透明な状況で推移しました。

この様な経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、本年4月に社内加工設備の更新を行い、試作品の作成から製品の量産化までに掛かる期間の短縮と、部品の内製化による生産コストの削減に向けた取り組みを行ってまいりました。

この様に諸施策を積極的に推進してまいりました結果、主に交通システム機器において、自動券売機をはじめとする出改札関連機器の複数の大型案件対応や機器の改造等により売り上げが増加したこと、また、特機システム機器が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は164億8千1百万円（前連結会計年度比38.6%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加、売上原価率の良化等により、営業利益12億4千万円（前連結会計年度は6億1千9百万円の損失）、経常利益12億5百万円（同6億6千万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千7百万円（同4億8千6百万円の損失）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症による業績に与える影響は軽微です。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は161億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千9百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億8千7百万円等であります。

負債は131億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6千万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少5億5百万円、受注損失引当金の減少3億3千4百万円等であります。

純資産は29億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億2千9百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億8千3百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて2千7百万円増加し、29億4千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ7億6千1百万円増加し、12億6百万円(前年同期は4億4千5百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億2千1百万円、減価償却費6億6千3百万円、売上債権の増加額4億8千7百万円、たな卸資産の増加額1億7千5百万円、仕入債務の増加額3千4百万円、受注損失引当金の減少額3億3千4百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億6千4百万円増加し、2億4千万円(前年同期は7千6百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億7千7百万円増加し、9億3千8百万円(前年同期は1億6千1百万円の使用)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億8千9百万円、短期借入金の純減少額4億1千5百万円、長期借入金の返済による支出9千万円等を計上したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

b. 受注状況

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	16,481,125	138.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京地下鉄(株)	884,450	7.4	3,589,620	21.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

繰延税金資産について当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、税制の変更や事業環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、(追加情報)に記載のとおり新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であると仮定しております。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．経営成績の分析

当社グループは、永年培ってきたチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、主に交通システム機器及び特機システム機器の売上高が前連結会計年度を上回ったことにより、当連結会計年度の売上高は164億8千1百万円(前連結会計年度比38.6%増)となりました。

売上総利益は、前連結会計年度より売上高が増加したこと、また、売上原価率が76.6%(同8.7%減)と良化したことにより、38億5千1百万円(同120.8%増)となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、12億4千万円(前連結会計年度は6億1千9百万円の損失)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3千4百万円の費用計上(同4千1百万円の費用計上)となりました。

以上の結果、経常利益は12億5百万円(同6億6千万円の損失)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、8千4百万円の損失計上(同1千万円の損失計上)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億2千7百万円(同4億8千6百万円の損失)となりました。

また、1株当たり当期純利益は188円19銭(同1株当たり当期純損失は110円69銭)となりました。

b．財政状態の分析

(資産)

資産の合計は161億5千2百万円(前連結会計年度末比2億6千9百万円増)となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金4億8千7百万円の増加が主因であります。

固定資産の減少は、繰延税金資産1億8千7百万円の減少が主因であります。

(負債)

負債の合計は131億8千7百万円(同4億6千万円減)となりました。

流動負債の減少は、短期借入金2億6千5百万円の減少、受注損失引当金3億3千4百万円の減少が主因であります。

固定負債の減少は、長期借入金2億4千万円の減少が主因であります。

(純資産)

純資産の合計は29億6千5百万円(同7億2千9百万円増)となりました。

これは、利益剰余金7億8千3百万円の増加が主因であります。

c．キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、営業活動においては、製品製造に必要な費用(材料費・人件費等)や販売費及び一般管理費であり、投資活動においては、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は60億4千1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29億4千4百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が担っております。

当社グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適応できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案 市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品 特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品 現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの４つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に実施した各機器における主な研究開発活動は次のとおりであります。

駅務機器関連では、中小規模の駅に適した小型・省スペース型券売機、駅改札口の近傍などに設置されるスタンド設置型ＩＣカードチャージ機の後継機の開発を完了し、販売を開始しました。従来機は顧客要求の多様化に伴って改良・派生が加えられ、複数の製品系列として開発されていましたが、都度設計の効率化および生産効率の向上を図るため機種の一掃を行うとともに、構成部品の見直しを実施し、性能の向上および省電力化を図りました。また、通貨の識別においては、電子検銭方式に加えて画像処理による硬貨識別を取り入れ、変造・偽造硬貨を高い識別技術により排除する機能を設けました。

ホームドア関連では、列車扉に連動してホームドアの開閉部を動作させる装置の開発を完了し、販売を開始しました。３Ｄカメラによる画像センシング技術を用いて、列車扉とホームドアを連動させます。この装置は、車両への改造を必要としないことから、容易にホームドアの開閉制御が可能になります。

入退場管理システムでは、省力化（運用負荷軽減）を実現した無人受付システムの開発を完了し、販売を開始しました。発行された認証媒体を、回収時に整列収納させる機能を有したカセットに格納し、カセットを回収機／発行機で入れ替えることで必要最小数量の認証媒体を運用停止することなく稼働が可能となります。

ゲート関連機器では、セキュリティゲートと顔認証技術を組み合わせた顔認証ゲートの研究を進めています。歩きながら通過して本人確認ができるウォークスルー方式で、駅の改札機として実証実験を実施しています。

駐輪場管理システムでは、システムを構成する機器間のハードウェア、ソフトウェアを共通化した定期更新機、ラック式精算機の後継機の開発を完了し、販売を開始しました。機器間の共通化を進めることで、保守全般の対応経費の負担の軽減を図ることができます。

防災計測システムでは、主力機種である計測震度計の後継機の開発を完了し、販売を開始しました。処理能力の大幅な向上を図るとともに、低消費電力設計による停電時のバックアップ時間を格段に向上させました。

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、機構設計センター、メカコン設計センター、システム設計センター、NTC開発センター、TPPセンターおよび品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

機構設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の機械設計の研究開発業務を担当する部門であります。

メカコン設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の電気設計およびファームウェア設計の研究開発業務を担当する部門であります。

システム設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器のソフトウェア設計の研究開発業務を担当する部門であります。

NTC開発センターは、将来の新製品開発に必要な不可欠な基本技術の確立を目的とした基礎研究業務を担当する部門、地震計のソフトウェア・電気設計の研究開発業務を担当する部門であります。

TPPセンターは、コスト管理、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は488百万円であり、連結売上高の2.9%に相当致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、618百万円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に115百万円、駐輪場管理システムに232百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野第一工場 (注)2 (長野県佐久市)	電子制御機器	各種機器 生産設備	37,672	1,743	75,364 (9,659.44)	2,023	116,804	
長野第三工場 及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機器	各種機器 生産設備・ 研究開発	671,867	350,920	145,374 (17,157.63)	100,147	1,268,310	250
本社 (東京都中野区)	会社統轄業務 電子制御機器	本社機能	247,983	72,684	521,495 (710.72)		842,163	139
長野第二工場 (注)3 (長野県佐久市)	電子制御機器		4,311	179	13,737 (4,623.54)		18,228	

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場の一部は、連結子会社である(株)高見沢サービス及び非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)高見沢 サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御 機器	各種自動 販売機の 設置・ 保守	6,213	18,925	48,344 (5,818.82)	854,933	928,417	176

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品 (リース)	20,555

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は823百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	109,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	484,000	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	230,500	当社グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	823,500		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,525,000	4,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	4,525,000	4,525,000		700,700		722,424

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	18	22	5	3	1,677	1,736	
所有株式数(単元)		11,057	380	17,644	51	5	16,046	45,183	
所有株式数の割合(%)		24.47	0.84	39.05	0.11	0.01	35.52	100.0	

(注) 1. 自己株式126,396株は「個人その他」に1,263単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	618	14.06
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	519	11.81
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	450	10.23
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	250	5.68
高見沢サイバネティックス従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	232	5.28
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原2-6-64	222	5.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	175	3.98
高見澤 和夫	東京都品川区	167	3.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.27
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	100	2.27
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260-2	100	2.27
計	-	2,935	66.7

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社名義の株式519千株は富士電機株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については富士電機株式会社が指図権を留保しております。

2. 上記のほか、自己株式が126千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 4,392,000	43,920	同上
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	4,525,000		
総株主の議決権		43,920	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2 - 48 - 5	126,300		126,300	2.8
計		126,300		126,300	2.8

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27	37,341
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	126,396		126,396	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、2020年6月26日当社株主総会決議により、1株当たり15円（普通配当10円、記念配当5円）の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	65,979	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家の皆様にとっての企業価値向上を最重要課題の一つと位置付けており、経営の意思決定と執行の迅速化、透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。尚、業務執行に関する意思決定及び経営監視の体制として、以下の会議を設けております。

・取締役会

取締役会は、取締役11名、監査役4名が出席し、毎月1回開催しております。代表取締役社長 高見澤和夫が議長となり、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

・監査役会

監査役会は、監査役4名が出席し、毎月1回開催しております。常勤監査役浮田健が議長となり、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

・経営会議

経営会議は、社内取締役、常勤監査役、各事業部長・室長・センター長、当社グループ会社代表取締役社長の合計30名が出席し、毎月1回開催しております。専務取締役 辻川秀邦が議長となり、各部門から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属のコンプライアンス統括室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

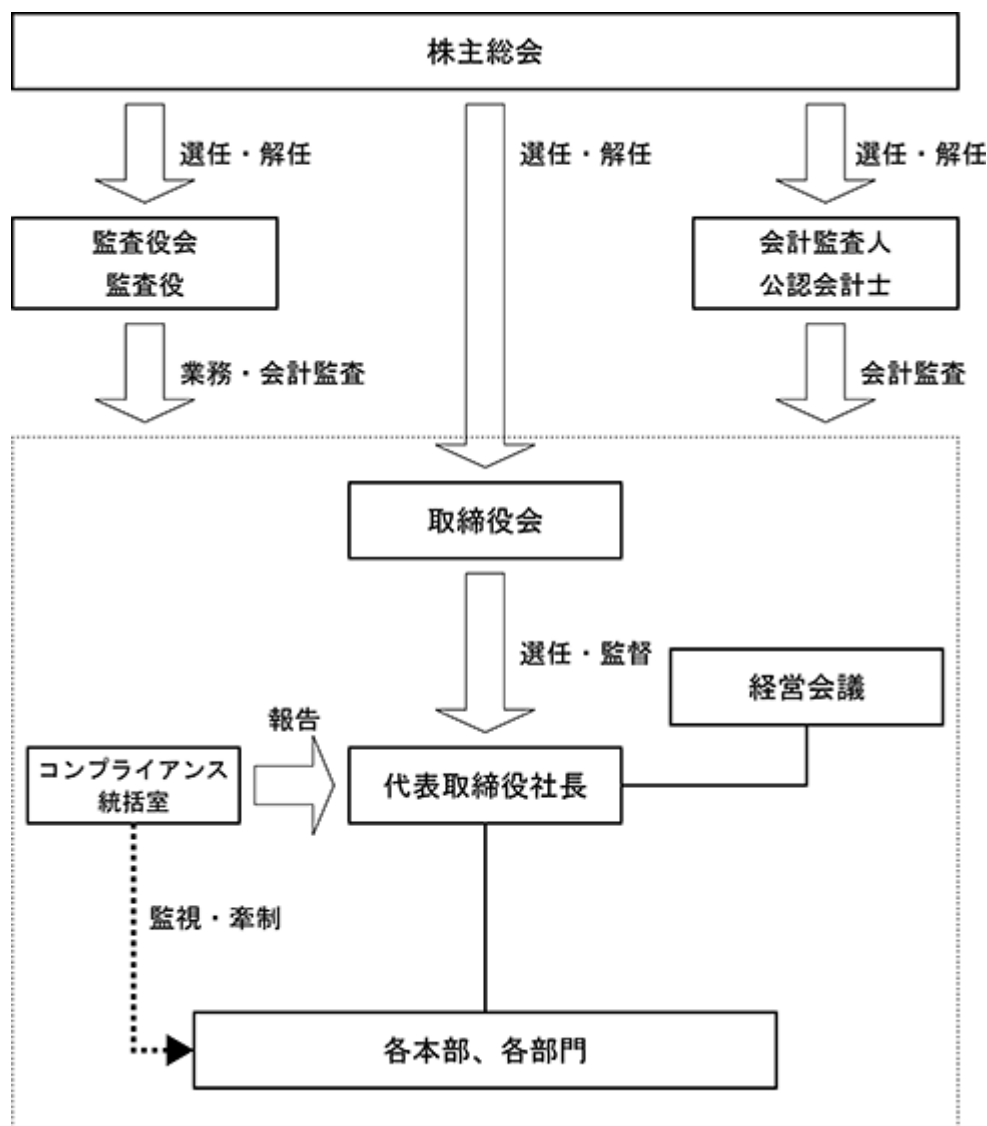
ロ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受けるとともに、重要事項については事前協議を行っております。また、当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認を行っております。また、当社監査役及びコンプライアンス統括室の監査は、子会社も対象として実施しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

《業務執行・監査及び内部統制の仕組み(模式図)》



二．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

へ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	高見澤 和夫	1955年11月27日生	1987年7月 当社入社 1995年6月 (株)高見沢サービス代表取締役社長 1996年6月 当社取締役 1999年6月 当社取締役副社長 2000年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	167,215
専務取締役	辻川 秀邦	1949年6月1日生	1971年3月 当社入社 2007年4月 当社社会システム本部メカトロ事業部長 2008年6月 当社取締役社会システム本部メカトロ事業部長 2009年4月 当社取締役社会システム本部メカトロ・特機事業部長 2010年4月 当社取締役社会システム本部副本部長兼メカトロ・特機事業部長 2011年4月 当社取締役社会・産業システム本部長 2012年6月 当社常務取締役社会・産業システム本部長 2015年7月 (株)高見沢ソリューションズ代表取締役社長(現任) 2017年4月 当社常務取締役ニュービジネス推進室長 2018年6月 当社専務取締役ニュービジネス推進室長(現任)	(注)6	7,400
常務取締役	岩岡 修	1953年1月22日生	1976年4月 当社入社 2007年4月 当社ものづくり本部品質保証センター長 2008年4月 当社ものづくり本部長 2008年6月 当社取締役ものづくり本部長 2011年4月 当社取締役テクニカル本部長 2013年4月 当社取締役品質保証本部長 2017年4月 当社取締役品質保証本部長兼原価戦略室長 2018年4月 当社取締役品質保証本部長兼T P P本部長 2018年6月 当社常務取締役品質保証本部長兼T P P本部長 2020年4月 当社常務取締役(現任)	(注)6	8,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 品質保証 本部長	竹田 一雄	1957年3月23日生	1979年4月 2005年4月 2007年4月 2011年4月 2012年6月 2014年4月 2016年4月 2020年4月	当社入社 当社テクニカル本部副本部長 当社ものづくり本部テクニカルセンター長 当社社会システム本部長兼交通技術センター長 当社取締役社会システム本部長兼交通技術センター長 当社取締役社会システム本部長 当社取締役テクニカル本部長 当社取締役品質保証本部長 (現任)	(注)6	6,500
取締役 ものづくり 本部長	花岡 伸一	1954年1月21日生	1976年4月 1986年10月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2011年4月 2012年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 当社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社ものづくり本部生産センター長 当社ものづくり本部副本部長兼生産センター長 当社社会システム本部交通事業部長 当社ものづくり本部長 当社取締役ものづくり本部長(現任)	(注)6	4,400
取締役 管理本部長	高橋 利明	1956年9月14日生	1979年4月 2004年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2014年8月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2020年4月	当社入社 当社特機機器本部業務部長 当社社会システム本部業務センター副センター長 当社社会・産業システム本部サポートセンター長 当社経営管理本部管理室長 当社経営管理本部企画室長 当社経営管理本部副本部長兼企画室長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼事業統括室長 当社取締役管理本部長兼事業統括室長(現任)	(注)6	2,900
取締役 営業本部長	下里 雄二	1961年8月16日生	1984年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社社会システム本部名古屋営業所長 当社社会・産業システム本部メカトロ・特機事業部副事業部長 当社社会・産業システム本部メカトロ・特機事業部長 当社社会・産業システム本部メカトロ事業部長 当社社会・産業システム本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)6	6,800
取締役 テクニカル 本部長	藤曲 宏弥	1960年11月7日生	1983年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社社会・産業システム本部テクニカルセンター第三技術部長 当社テクニカル本部テクニカルセンター副センター長 当社テクニカル本部メカコン設計センター長 当社テクニカル本部長 当社取締役テクニカル本部長(現任)	(注)6	500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 T P P 本部長	上原 良房	1960年 5月19日生	1982年 4月 2007年 4月 2010年 4月 2011年 4月 2016年 4月 2020年 4月 2020年 6月	当社入社 当社ものづくり本部テクニカルセンター第五技術部長 当社ものづくり本部テクニカルセンター副センター長 当社テクニカル本部テクニカルセンター長 当社テクニカル本部副本部長 当社 T P P 本部長 当社取締役 T P P 本部長 (現任)	(注) 6	
取締役	山本 直樹	1965年 1月15日生	1987年 4月 2010年 4月 2011年 4月 2012年 4月 2013年12月 2017年 4月 2020年 4月 2020年 6月	富士電機(株)入社 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))ものづくり本部三重本部調達部長 同社生産・開発本部三重工場生産管理部長 (株)三重富士代表取締役社長 富士電機(株)食品流通事業本部三重工場製造部長 同社食品流通事業本部生産統括部三重工場工場長 同社食品流通事業本部三重工場工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 6	
取締役	木村 敦則	1958年 3月 9日生	1981年 4月 2000年 6月 2001年12月 2003年 6月 2009年 4月 2012年 4月 2014年 6月 2017年 5月 2018年 6月 2019年 4月 2020年 6月	富士通(株)入社 同社コンシューマトランザクション事業本部金融トランザクションシステム事業部第二技術部長 富士通機電(株)(現富士通フロンテック(株))システム事業本部メカコンポーネント開発統括部第一技術部長 富士通フロンテック(株)システム事業本部メカコンポーネント開発統括部長兼第一技術部長 同社金融システム事業本部長代理兼メカコンポーネント事業部長兼(株)富士通フロンテックシステムズファームウェア事業部長 同社経営執行役金融システム事業本部副本部長兼メカコンポーネント事業部長 同社経営執行役グローバルメカコンポーネント担当兼富士通先端科技(上海)有限公司董事長 同社経営執行役常務グローバルプロダクト事業本部長兼金融プロダクト事業本部長 同社取締役経営執行役常務グローバルプロダクト事業本部長兼金融プロダクト事業本部長 当社取締役(現任) 富士通フロンテック(株)取締役経営執行役常務グローバルプロダクトビジネスグループ長兼システムプロダクト事業部長兼共通プラットフォーム開発本部長 同社取締役(現任)	(注) 6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	浮田 健	1952年4月17日生	1976年4月 当社入社 1999年4月 当社メカトロ機器本部営業部長 2001年4月 当社メカトロ機器本部営業統括部長 2003年4月 当社総括本部総務部長 2010年4月 当社経営管理本部統括室副室長 2012年4月 当社経営管理本部統括室長 2014年8月 当社経営管理本部副本部長兼統括室長 2015年4月 当社経営管理本部副本部長 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7,900
常勤監査役	篠崎 倫夫	1959年2月22日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社テクニカル本部テクニカルセンター技術管理部長 2013年4月 当社経営管理本部管理室管理部長 2015年4月 当社内部監査室長 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	500
監査役	倉田 民男	1948年1月26日生	1970年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 2000年4月 同社財務計画室財務経理部長 2003年10月 富士電機システムズ(株)(現富士電機(株))執行役員常務兼経営管理室長 2004年6月 同社取締役兼経営企画本部副本部長 2005年6月 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 2007年7月 同社常務取締役兼経営企画本部長 2008年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))顧問 2008年6月 同社常勤監査役 2008年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	田中 勝	1969年1月25日生	1992年4月 富士電機(株)入社 2006年7月 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))管理本部財務経理部担当課長 2011年4月 同社経営企画本部財務経理部管理グループGrマネージャー 2015年5月 富士電機(株)経営企画本部経営企画室国内関係会社部長 2018年4月 同社食品流通事業本部事業統括部事業企画部長 2018年6月 当社監査役(現任) 2020年6月 富士電機(株)食品流通事業本部事業統括部副統括部長兼事業管理部長(現任)	(注) 5	
計					212,115

- (注) 1. 取締役山本直樹及び木村敦則は、社外取締役であります。
2. 監査役倉田民男及び田中勝は、社外監査役であります。
3. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役山本直樹氏は、富士電機(株)食品流通事業本部三重工場長であります。富士電機(株)は当社の主要株主(持株比率25.87%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役木村敦則氏は、富士通フロンテック(株)取締役であります。同社は当社の大株主(持株比率5.68%)であり、同社の親会社である富士通(株)及び同社と当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役2名が取締役会に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かして適宜発言していただくことにより、経営に関する監督機能の強化、内部統制の有効性の向上につながっているものと認識しております。

社外取締役及び監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針についての定めはしておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定する判断基準を候補者選定条件のひとつとして参考にしております。なお、当社は木村敦則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))元常勤監査役であります。また、社外監査役田中勝氏は、富士電機(株)食品流通事業本部事業統括部副統括部長であります。同社は当社の主要株主(持株比率25.87%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、両名とも独立性を確保しておりますが、当社は、倉田民男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成しています。社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催状況
常勤監査役	浮田 健	13回中13回
常勤監査役	大井 明典	13回中10回
社外監査役	倉田 民男	13回中12回
社外監査役	田中 勝	13回中11回

監査役監査にあたっては、常勤監査役は取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で経営を監視し、その内容を監査役会で報告しています。

また、内部監査を実施しておりますコンプライアンス統括室3名との連携を緊密にし、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行っております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男、田中勝の両氏は、富士電機株式会社の経理部門に在籍し決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行役員 伊藤 正広

指定有限責任社員 業務執行役員 藤田 建二

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他28名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、次のとおり会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

当社は、監査法人の選定にあたり、上場会社における豊富な監査実績と、専門性、独立性並びに品質管理体制等を勘案のうえ決定しております。その方針に従い検討した結果、EY新日本有限責任監査法人が適任であると判断しております。

. 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,800		30,800	
連結子会社				
計	30,800		30,800	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等に関する株主総会の決議につきましては、2020年6月26日開催の第51回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額150百万円以内（うち社外取締役分10百万円以内）とする旨、また、2006年6月29日開催の第37回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を月額3百万円以内とする旨、それぞれ決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないこととしております。

当社の取締役の報酬体系は、役位及び職責等を勘案し、月額で定額を支給する「基本報酬」と、インセンティブの観点から業績を考慮した金額を支給する「業績連動報酬」で構成されます。「業績連動報酬」は、前事業年度に剰余金の配当を実施した場合に限り支給するものとし、客観性の観点から連結経常利益を主要な指標として決定しています。なお、社外取締役及び監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、月額で定額を支給する基本報酬のみとしております。

当社役員の報酬については、報酬額の算出及び決定方法を定めた「役員報酬の決定方針」に基づき、代表取締役が取締役会決議により授権し、当該方針に則り金額を算出のうえ、決定しております。当事業年度におきましては、2019年6月27日開催の取締役会決議により、当社代表取締役社長高見澤和夫が一任され、当該方針に則り金額を決定いたしました。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72,187	68,441	3,746	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	16,688	16,688	-	-	-	2
社外役員	1,920	1,920	-	-	-	4

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当社は、2013年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

また、当事業年度末現在における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、取締役6名に対し70,077千円となっております。なお、これらの金額には過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分の基準について、下記の考え方をしております。

純投資目的以外の目的である投資株式とは、当社グループの取引先の株式であり、当社が保有することで双方の長期的かつ安定的な関係が強化できると判断したものと考えております。

また、純投資目的である投資株式とは、純投資目的以外の目的である投資株式の考え方に該当しないもの全てと考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの取引先の株式であり、当社が保有することで双方の長期的かつ安定的な関係が強化できると判断した株式について保有するの方針を定めています。保有する株式については、取締役会において、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資するものであるかどうかなど、長期的な観点から個別銘柄ごとに検証を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	17,940
非上場株式以外の株式	11	299,553

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			-
非上場株式以外の株式	3	3,683	持株会による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
I D E C(株)	55,000	55,000	同社とは、良好な取引関係を継続していることから、株式の保有は必要と判断しています。	有
	75,350	104,940		
京成電鉄(株)	19,535	19,177	同社の取引先持株会に加入しています。同社には、当社製品をご採用いただいております。今後も同社との関係を維持するため、株式の保有は必要と判断しています。	無
	60,950	77,093		
京阪ホールディングス(株)	6,904	6,742	同社の取引先持株会に加入しています。同社には、当社製品をご採用いただいております。今後も同社との関係を維持するため、株式の保有は必要と判断しています。	無
	33,139	31,385		
レシップホールディングス(株)	74,800	74,800	同社とは、良好な取引関係を継続していることから、株式の保有は必要と判断しています。	有
	32,388	58,643		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	140,400	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	30,888	39,733		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	7,024	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	21,942	27,927		
東急(株)	11,751	11,020	同社の取引先持株会に加入しています。同社には、当社製品をご採用いただいております。今後も同社との関係を維持するため、株式の保有は必要と判断しています。	無
	19,977	21,302		
(株)八十二銀行	35,000	35,000	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	13,685	16,065		
西日本旅客鉄道(株)	1,000	1,000	同社グループには、駅務機器等の販売を行っており、今後も株式の保有は、営業戦略上、必要と判断しています。	無
	7,396	8,339		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	28,400	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	3,510	4,864		
(株)りそなホールディングス	1,000	1,000	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	325	479		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証することとし、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,145	2,944,316
受取手形及び売掛金	3 4,880,070	5,367,680
リース投資資産	15,038	11,098
商品及び製品	698,390	819,760
仕掛品	899,585	881,682
原材料及び貯蔵品	1,064,856	1,137,024
その他	115,121	128,452
流動資産合計	10,590,209	11,290,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999,097	968,867
工具、器具及び備品（純額）	534,475	439,603
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	1,020,654	952,431
その他（純額）	13,818	102,170
有形固定資産合計	1 3,372,362	1 3,267,390
無形固定資産		
無形固定資産	94,643	72,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2 460,803	2 361,582
繰延税金資産	986,589	799,577
退職給付に係る資産	55,920	43,562
その他	338,183	350,987
貸倒引当金	15,700	33,476
投資その他の資産合計	1,825,796	1,522,233
固定資産合計	5,292,802	4,862,545
資産合計	15,883,011	16,152,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,333,585	3,358,968
短期借入金	5,010,000	4,744,998
リース債務	408,391	373,459
未払法人税等	113,152	112,420
賞与引当金	152,621	301,571
受注損失引当金	347,989	13,914
その他	521,292	830,590
流動負債合計	9,887,031	9,735,923
固定負債		
長期借入金	465,000	225,000
リース債務	724,028	698,147
退職給付に係る負債	2,268,383	2,254,734
長期未払金	74,277	70,808
繰延税金負債	35,911	28,650
資産除去債務	40,817	42,438
その他	152,172	131,541
固定負債合計	3,760,590	3,451,319
負債合計	13,647,622	13,187,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	793,374	1,577,182
自己株式	96,885	96,922
株主資本合計	2,119,613	2,903,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,544	70,625
退職給付に係る調整累計額	37,768	8,692
その他の包括利益累計額合計	115,775	61,933
純資産合計	2,235,389	2,965,317
負債純資産合計	15,883,011	16,152,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高		11,889,763		16,481,125
売上原価	1, 2	10,145,004	1, 2	12,629,389
売上総利益		1,744,759		3,851,735
販売費及び一般管理費	3, 4	2,364,479	3, 4	2,611,107
営業利益又は営業損失()		619,720		1,240,627
営業外収益				
受取利息		291		287
受取配当金		8,020		7,930
不動産賃貸料		9,360		9,360
受取補償金				9,433
その他		6,829		7,723
営業外収益合計		24,501		34,735
営業外費用				
支払利息		52,843		51,884
不動産賃貸費用		10,634		12,410
その他		2,248		5,096
営業外費用合計		65,725		69,391
経常利益又は経常損失()		660,944		1,205,970
特別損失				
固定資産除却損	5	10,862	5	65,463
減損損失			6	18,714
特別損失合計		10,862		84,177
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		671,807		1,121,793
法人税、住民税及び事業税		98,628		106,354
法人税等調整額		283,567		187,643
法人税等合計		184,939		293,998
当期純利益又は当期純損失()		486,868		827,794
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()		486,868		827,794

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	486,868	827,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,964	82,918
退職給付に係る調整額	3,773	29,075
その他の包括利益合計	20,190	53,842
包括利益	507,058	773,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,058	773,952

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,324,228	96,885	2,650,468
当期変動額					
剰余金の配当			43,986		43,986
親会社株主に帰属する当期純損失()			486,868		486,868
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			530,854		530,854
当期末残高	700,700	722,424	793,374	96,885	2,119,613

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,508	41,541	135,966	2,786,434
当期変動額				
剰余金の配当				43,986
親会社株主に帰属する当期純損失()				486,868
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,964	3,773	20,190	20,190
当期変動額合計	23,964	3,773	20,190	551,045
当期末残高	153,544	37,768	115,775	2,235,389

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	793,374	96,885	2,119,613
当期変動額					
剰余金の配当			43,986		43,986
親会社株主に帰属する当期純利益			827,794		827,794
自己株式の取得				37	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			783,808	37	783,771
当期末残高	700,700	722,424	1,577,182	96,922	2,903,384

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	153,544	37,768	115,775	2,235,389
当期変動額				
剰余金の配当				43,986
親会社株主に帰属する当期純利益				827,794
自己株式の取得				37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,918	29,075	53,842	53,842
当期変動額合計	82,918	29,075	53,842	729,928
当期末残高	70,625	8,692	61,933	2,965,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	671,807	1,121,793
減価償却費	644,035	663,661
賞与引当金の増減額(は減少)	77,897	148,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	17,776
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,465	13,649
受取利息及び受取配当金	8,311	8,218
支払利息	52,843	51,884
有形固定資産除却損	10,862	65,463
減損損失		18,714
売上債権の増減額(は増加)	260,720	487,610
たな卸資産の増減額(は増加)	322,267	175,633
仕入債務の増減額(は減少)	844,102	34,005
受注損失引当金の増減額(は減少)	347,989	334,075
その他	145,220	254,023
小計	574,219	1,357,085
利息及び配当金の受取額	8,312	8,211
利息の支払額	52,997	51,817
法人税等の支払額	84,502	106,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,032	1,206,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,334	4,427
有形固定資産の取得による支出	52,503	215,921
無形固定資産の取得による支出	19,856	21,074
その他	487	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,206	240,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	415,002
長期借入金の返済による支出	260,000	90,000
リース債務の返済による支出	407,944	389,945
自己株式の取得による支出		37
配当金の支払額	43,986	43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,930	938,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,894	27,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,250	2,917,145
現金及び現金同等物の期末残高	2,917,145	2,944,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

㈱高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックス及び㈱高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は軽微であると仮定しております。

他方、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響が長期化した場合は、当社グループの製品・サービスの需要減少をもたらし、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	6,701,841千円	5,885,891千円

2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	74,619千円	千円
支払手形	185,162	

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
655,193千円	87,989千円

2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(は戻入額)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
347,989千円	334,075千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	881,130千円	867,242千円
試験研究費	412,196	488,169
賞与引当金繰入額	53,443	102,444
退職給付費用	78,614	83,872
貸倒引当金繰入額		17,141

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
412,196千円	488,169千円

5. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	5,252千円	1,083千円
機械及び装置		2,496
工具器具備品	5,165	61,388
リース資産	444	494
計	10,862	65,463

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、当社グループにて運営管理している駐輪場について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した資産グループ3件を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
福岡県	駐輪場	リース資産	5,570千円
東京都	駐輪場	リース資産	8,847
千葉県	駐輪場	リース資産	4,296

当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて算定しており将来キャッシュ・フローを1.52%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,878千円	103,643千円
組替調整額		
税効果調整前	32,878	103,643
税効果額	8,914	20,725
その他有価証券評価差額金	23,964	82,918
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,166	17,435
組替調整額	16,605	24,473
税効果調整前	5,439	41,908
税効果額	1,665	12,832
退職給付に係る調整額	3,773	29,075
その他の包括利益合計	20,190	53,842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000			4,525,000
合計	4,525,000			4,525,000
自己株式				
普通株式	126,369			126,369
合計	126,369			126,369

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000			4,525,000
合計	4,525,000			4,525,000
自己株式				
普通株式	126,369	27		126,396
合計	126,369	27		126,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,979	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,917,145千円	2,944,316千円
現金及び現金同等物	2,917,145	2,944,316

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐輪場管理システム(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,917,145	2,917,145	
(2) 受取手形及び売掛金	4,880,070	4,880,070	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	429,724	429,724	
資産計	8,226,940	8,226,940	
(1) 支払手形及び買掛金	3,333,585	3,333,585	
(2) 短期借入金	5,010,000	5,010,000	
(3) リース債務(流動負債)	408,391	408,391	
(4) リース債務(固定負債)	724,028	735,007	10,978
負債計	9,476,005	9,486,983	10,978

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,874,953			
受取手形及び売掛金	4,880,070			
合計	7,755,024			

現金42,191千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,920,000					
長期借入金	90,000	240,000	90,000	90,000	45,000	
リース債務	408,391	289,376	216,382	129,780	72,666	15,822

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,944,316	2,944,316	
(2) 受取手形及び売掛金	5,367,680	5,367,680	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	330,503	330,503	
資産計	8,642,501	8,642,501	
(1) 支払手形及び買掛金	3,358,968	3,358,968	
(2) 短期借入金	4,744,998	4,744,998	
(3) リース債務(流動負債)	373,459	373,459	
(4) リース債務(固定負債)	698,147	699,351	1,204
負債計	9,175,573	9,176,778	1,204

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,841,871			
受取手形及び売掛金	5,367,680			
合計	8,209,552			

現金102,444千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,504,998					
長期借入金	240,000	90,000	90,000	45,000		
リース債務	373,459	271,702	193,059	136,349	71,371	25,663

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	355,016	166,966	188,050
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	355,016	166,966	188,050
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	74,708	77,052	2,343
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	74,708	77,052	2,343
合計		429,724	244,018	185,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	247,634	125,971	121,662
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	247,634	125,971	121,662
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	82,869	122,469	39,599
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	82,869	122,469	39,599
合計		330,503	248,441	82,062

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,056,372千円	3,092,047千円
勤務費用	195,641	205,441
利息費用	11,235	5,032
数理計算上の差異の発生額	2,252	47,070
退職給付の支払額	173,453	165,747
退職給付債務の期末残高	3,092,047	3,089,703

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	852,650千円	879,580千円
期待運用収益	11,561	11,865
数理計算上の差異の発生額	8,914	29,635
事業主からの拠出金	62,719	61,942
退職給付の支払額	39,575	42,905
その他	1,138	2,315
年金資産の期末残高	879,580	878,531

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	868,051千円	881,449千円
年金資産	879,580	878,531
	11,529	2,918
非積立型制度の退職給付債務	2,223,994	2,208,254
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,212,463	2,211,172
退職給付に係る負債	2,268,383	2,254,734
退職給付に係る資産	55,920	43,562
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,212,463	2,211,172

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	195,641千円	205,441千円
利息費用	11,235	5,032
期待運用収益	11,561	11,865
数理計算上の差異の費用処理額	16,605	24,473
確定給付制度に係る退職給付費用	211,921	223,081

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	5,439千円	41,908千円
合計	5,439	41,908

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	54,434千円	12,526千円
合計	54,434	12,526

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	40%	44%
株式	35	28
一般勘定	22	22
その他	3	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

その他重要な計算基礎(予想昇給率)

2019年6月30日時点の給与実績に基づき算出した指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,690千円、当連結会計年度30,412千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	708,336千円	705,030千円
税務上の繰越欠損金	24,067	11,593
未払事業税等	15,952	12,690
棚卸資産評価損	246,295	54,742
長期未払金	22,911	21,849
賞与引当金	48,152	95,123
投資有価証券評価損	49,105	49,105
貸倒引当金	5,022	5,117
一括償却資産	2,186	2,914
資産除去債務	16,334	15,791
連結会社間内部利益消去	90,254	85,180
受注損失引当金	106,554	4,260
減損損失		6,475
その他	22,472	35,470
繰延税金資産小計	1,357,640	1,105,340
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	24,067	11,593
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	323,206	288,273
評価性引当額小計(注) 1	347,273	299,866
繰延税金資産合計	1,010,366	805,473
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,162	11,437
資産除去債務に対応する除去費用	8,178	8,040
退職給付に係る資産	19,348	15,068
繰延税金負債合計	59,688	34,545
繰延税金資産(負債)の純額	950,678	770,927

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						24,067	24,067千円
評価性引当額						24,067	24,067千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						11,593	11,593千円
評価性引当額						11,593	11,593千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.6%
住民税均等割等		1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
評価性引当額の増減		3.4
連結調整項目		0.8
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.1%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	39,597千円	40,817千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	893	1,462
時の経過による調整額	684	695
資産除去債務の履行による減少額	357	536
期末残高	40,817	42,438

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京地下鉄(株)	3,589,620	電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テム、自動 販売機等の 業務用機器 の製造及び 販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等 の販売	製品等の 販売	86,960	売掛金	83,253
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理シ ステム、通 信システム 及び電子デ バイスの開 発・製造・ 販売並びに これらを活 用したサー ビスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等 の販売	製品等の 販売	365,381	売掛金	204,716

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設 計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等 の製造 役員の兼任	部材等の 仕入	320,315	買掛金	32,216
	㈱高見沢ソ リューショ ンズ	東京都 中野区	10	ソフトウェ ア的设计、 開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェ ア的设计・ 開発等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委 託	34,704	買掛金	3,396

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テム、自動 販売機等の 業務用機器 の製造及び 販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等 の販売	製品等の 販売	79,003	売掛金	71,343
主要株主	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理シ ステム、通 信システム 及び電子デ バイスの開 発・製造・ 販売並びに これらを活 用したサー ビスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等 の販売	製品等の 販売	371,728	売掛金	140,043

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設 計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等 の製造 役員の兼任	部材等の 仕入	499,003	買掛金	50,527
	(株)高見沢ソ リューショ ンズ	東京都 中野区	10	ソフトウェ アの設計、 開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェ アの設計・ 開発等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委 託	61,954	買掛金	5,453

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	508円20銭	674円15銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	110円69銭	188円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	486,868	827,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	486,868	827,794
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,631	4,398,612

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,920,000	4,504,998	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000	240,000	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	408,391	373,459	0.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	465,000	225,000	0.7	2021年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	724,028	698,147	0.4	2021年～2027年
その他有利子負債				
合計	6,607,419	6,041,604		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	90,000	45,000	
リース債務	271,702	193,059	136,349	71,371

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,393,223	6,738,810	10,036,834	16,481,125
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	235,487	320,191	491,462	1,121,793
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益又は親会社株主 に帰属する四半期純 損失() (千円)	226,216	160,955	260,273	827,794
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期純 損失() (円)	51.43	36.59	59.17	188.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	51.43	88.02	22.58	129.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,452	2,396,101
受取手形	3 329,289	292,285
売掛金	1 4,120,606	1 4,711,976
リース投資資産	12,604	8,077
商品及び製品	622,731	756,429
仕掛品	899,500	881,242
原材料及び貯蔵品	759,888	844,915
前払費用	21,964	22,153
その他	54,610	63,889
流動資産合計	9,156,648	9,977,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,198,474	2,210,377
減価償却累計額	1,251,042	1,289,166
建物(純額)	947,431	921,211
構築物	127,031	127,931
減価償却累計額	81,403	85,562
構築物(純額)	45,628	42,368
機械及び装置	123,682	189,630
減価償却累計額	113,501	90,576
機械及び装置(純額)	10,181	99,054
車両運搬具	11,407	11,877
減価償却累計額	7,770	8,761
車両運搬具(純額)	3,636	3,116
工具、器具及び備品	4,235,412	3,260,482
減価償却累計額	3,718,902	2,834,562
工具、器具及び備品(純額)	516,510	425,919
土地	755,972	755,972
リース資産	249,103	320,300
減価償却累計額	187,047	217,130
リース資産(純額)	62,056	103,170
有形固定資産合計	2,341,416	2,350,813
無形固定資産		
ソフトウェア	55,068	40,036
電話加入権	5,976	5,976
その他	1,749	1,510
無形固定資産合計	62,794	47,523

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	17,026	16,045
投資有価証券	408,714	317,494
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	209,630	210,220
繰延税金資産	893,806	716,080
破産更生債権等		17,141
貸倒引当金	10,300	27,751
投資その他の資産合計	1,622,017	1,352,369
固定資産合計	4,026,228	3,750,706
資産合計	13,182,877	13,727,777
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,198,215	1,204,302
買掛金	1 2,096,709	1 2,250,232
短期借入金	3,950,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	190,000
リース債務	40,119	42,750
未払金	158,467	336,026
未払費用	233,336	334,977
未払法人税等	96,605	105,657
前受金	14,910	9,324
預り金	30,119	48,886
賞与引当金	116,952	230,192
受注損失引当金	347,989	13,914
流動負債合計	8,373,426	8,416,265
固定負債		
長期借入金	415,000	225,000
リース債務	57,712	92,817
長期未払金	70,077	66,608
退職給付引当金	1,868,296	1,874,608
資産除去債務	3,231	3,288
固定負債合計	2,414,318	2,262,322
負債合計	10,787,744	10,678,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	931,656	1,662,898
利益剰余金合計	931,656	1,662,898
自己株式	96,885	96,922
株主資本合計	2,257,895	2,989,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,236	60,089
評価・換算差額等合計	137,236	60,089
純資産合計	2,395,132	3,049,190
負債純資産合計	13,182,877	13,727,777

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 9,744,219	1 14,408,323
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	553,479	622,731
当期商品仕入高	592,947	697,665
当期製品製造原価	8,019,259	10,440,505
合計	9,165,686	11,760,902
他勘定振替高	2 172,618	2 99,529
商品及び製品期末たな卸高	622,731	756,429
売上原価合計	3, 4 8,370,336	3, 4 10,904,943
売上総利益	1,373,882	3,503,380
販売費及び一般管理費	5, 6 2,050,820	5, 6 2,353,921
営業利益又は営業損失()	676,937	1,149,458
営業外収益		
受取利息	272	275
受取配当金	7,798	7,670
不動産賃貸料	7 9,603	7 9,603
受取補償金		5,636
その他	4,323	4,908
営業外収益合計	21,997	28,095
営業外費用		
支払利息	36,471	37,754
不動産賃貸費用	11,080	12,907
その他	1,260	3,725
営業外費用合計	48,811	54,387
経常利益又は経常損失()	703,751	1,123,167
特別損失		
固定資産除却損	8 10,138	8 62,110
特別損失合計	10,138	62,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	713,890	1,061,056
法人税、住民税及び事業税	79,300	90,344
法人税等調整額	270,554	195,484
法人税等合計	191,254	285,828
当期純利益又は当期純損失()	522,636	775,228

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	5,624,684	69.1	8,324,462	73.9
労務費		1,759,777	21.6	1,923,315	17.0
経費		754,823	9.3	1,030,411	9.1
当期総製造費用		8,139,285	100.0	11,278,189	100.0
期首仕掛品たな卸高		884,346		899,500	
合計		9,023,631		12,177,690	
期末仕掛品たな卸高		899,500		881,242	
受注損失引当金繰入額		347,989		334,075	
他勘定振替高	2	452,861		521,867	
当期製品・半製品製造原価		8,019,259		10,440,505	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	173,814	296,410
減価償却費	222,545	259,593

2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	412,190	488,168
雑費	13,140	11,190
その他	27,530	22,508
計	452,861	521,867

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279
当期変動額					
剰余金の配当				43,986	43,986
当期純損失()				522,636	522,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				566,622	566,622
当期末残高	700,700	722,424	722,424	931,656	931,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695
当期変動額					
剰余金の配当		43,986			43,986
当期純損失()		522,636			522,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,940	27,940	27,940
当期変動額合計		566,622	27,940	27,940	594,563
当期末残高	96,885	2,257,895	137,236	137,236	2,395,132

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	931,656	931,656
当期変動額					
剰余金の配当				43,986	43,986
当期純利益				775,228	775,228
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				731,241	731,241
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,662,898	1,662,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	96,885	2,257,895	137,236	137,236	2,395,132
当期変動額					
剰余金の配当		43,986			43,986
当期純利益		775,228			775,228
自己株式の取得	37	37			37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			77,146	77,146	77,146
当期変動額合計	37	731,204	77,146	77,146	654,057
当期末残高	96,922	2,989,100	60,089	60,089	3,049,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は軽微であると仮定しております。

他方、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響が長期化した場合は、当社の製品・サービスの需要減少をもたらす、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	228,169千円	154,114千円
買掛金	234,766	294,505

2. 偶発債務

(1) 債務保証

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)高見沢サービス	1,020,000千円	(株)高見沢サービス 744,998千円
計	1,020,000	計 744,998

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	69,491千円	千円
支払手形	183,547	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社への売上高	493,669千円	442,034千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具器具備品	157,852千円	59,295千円
未収金(有償支給)	43,782	49,692
その他	29,016	9,458
計	172,618	99,529

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	627,548千円	62,489千円

4. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額（ は戻入額）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	347,989千円	334,075千円

5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約52%、当事業年度約52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約48%、当事業年度約48%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	702,952千円	694,351千円
退職給付費用	66,108	68,768
賞与引当金繰入額	45,033	86,591
減価償却費	28,121	30,382
試験研究費	412,196	488,169

6. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	412,196千円	488,169千円

7. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産賃貸料	9,123千円	9,123千円

8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	5,252千円	924千円
機械及び装置		2,496
工具器具備品	4,886	58,689
計	10,138	62,110

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)及び当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額103,138千円、当事業年度の貸借対照表計上額103,138千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,227千円	10,350千円
賞与引当金	35,811	70,426
一括償却資産	2,080	2,822
長期未払金	21,458	20,395
退職給付引当金	572,072	574,005
棚卸資産評価損	207,444	37,027
投資有価証券評価損	49,105	49,105
貸倒引当金	3,154	3,249
受注損失引当金	106,554	4,260
その他	16,783	26,507
繰延税金資産小計	1,024,688	798,146
評価性引当額	107,104	76,170
繰延税金資産合計	917,584	721,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,536	5,778
資産除去債務に対応する除去費用	241	117
繰延税金負債合計	23,777	5,895
繰延税金資産(負債)の純額	893,806	716,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
住民税均等割等		0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
評価性引当額の増減		2.9
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.9

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		I D E C(株)	55,000	75,350
京成電鉄(株)	19,535	60,950		
京阪ホールディングス(株)	6,904	33,139		
レシップホールディングス(株)	74,800	32,388		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	30,888		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	21,942		
東急(株)	11,751	19,977		
(株)八十二銀行	35,000	13,685		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
(株)ホクト	150	7,500		
西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,396		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	3,510		
その他(2銘柄)	1,020	765		
計		381,185	317,494	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,198,474	17,696	5,793	2,210,377	1,289,166	43,640	921,211
構築物	127,031	900		127,931	85,562	4,159	42,368
機械及び装置	123,682	116,708	50,760	189,630	90,576	25,297	99,054
車両運搬具	11,407	470		11,877	8,761	990	3,116
工具、器具及び備品	4,235,412	150,298	1,125,228	3,260,482	2,834,562	182,154	425,919
土地	755,972			755,972			755,972
リース資産	249,103	71,197		320,300	217,130	30,082	103,170
有形固定資産計	7,701,085	357,270	1,181,782	6,876,573	4,525,759	286,324	2,350,813
無形固定資産							
ソフトウェア	127,210	6,682		133,892	93,856	21,713	40,036
電話加入権	5,976			5,976			5,976
特許権	1,856			1,856	367	232	1,489
その他	144			144	122	7	21
無形固定資産計	135,187	6,682		141,869	94,346	21,953	47,523

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	レーザーパンチ複合機	115,075千円
工具器具備品	増加額	金型・試験用機器等の設備	115,637千円
工具器具備品	減少額	試験用機器等の除却	658,160千円
工具器具備品	減少額	金型の除却	466,993千円

2. 有形固定資産の当期償却額のうち1,169千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,300	17,451			27,751
賞与引当金	116,952	230,192	116,952		230,192
受注損失引当金	347,989	13,914	347,989		13,914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,482
預金	
当座預金	1,623,041
普通預金	145,577
通知預金	410,000
定期預金	120,000
小計	2,298,618
合計	2,396,101

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JR西日本テクシア	156,702
(株)フジコム	40,000
ソニー(株)	14,300
(株)アート	9,625
レシップ(株)	9,097
その他	62,560
合計	292,285

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月	46,735
5月	127,262
6月	47,222
7月	42,439
8月	16,798
9月	11,827
合計	292,285

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪市高速電気軌道(株)	1,438,594
東京地下鉄(株)	547,234
(株)東芝	304,243
JR東日本メカトロニクス(株)	181,273
NECプラットフォームズ(株)	145,633
その他	2,094,996
合計	4,711,976

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,120,606	15,830,623	15,239,253	4,711,976	76.38	102.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	
メカトロ機器	700
特機システム機器	5,417
小計	6,117
製品	
交通システム機器	4,440
メカトロ機器	48,369
特機システム機器	66,699
小計	119,509
半製品	
交通システム機器	210,628
メカトロ機器	282,867
特機システム機器	137,306
小計	630,801
合計	756,429

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	487,132
メカトロ機器	280,395
特機システム機器	113,714
合計	881,242

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	594,338
加工部品	140,330
ケーブル部品	43,127
その他	49,189
小計	826,986
貯蔵品	
補助材料	10,028
技術研究	132
梱包材料	1,688
その他	6,078
小計	17,928
合計	844,915

投資その他の資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	335,564
サクサ(株)	133,705
(株)ツジデ	87,208
東ブレ(株)	37,400
(株)サンエテック	36,784
その他	573,640
合計	1,204,302

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月	356,601
5月	361,090
6月	251,475
7月	177,263
8月	57,870
合計	1,204,302

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢サービス	237,562
(株)ホクト	197,433
共栄工業(株)	140,184
ミカサ商事(株)	103,310
岡谷エレクトロニクス(株)	86,856
その他	1,484,884
合計	2,250,232

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,050,000
(株)りそな銀行	650,000
(株)三菱UFJ銀行	450,000
その他	1,500,000
合計	3,650,000

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,477,042
未認識数理計算上の差異	12,526
年金資産	589,904
合計	1,874,608

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.tacy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出

(第51期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

(第51期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建 二 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。